

平成23年2月期 決算短信



平成23年4月14日

上場会社名 株式会社 丸 栄 上場取引所 東 名
 コード番号 8245 URL <http://www.maruei.ne.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)江崎 美治洋
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務本部長 (氏名)渡邊 克哉 TEL 052-264-1211
 定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成23年5月26日

(百万円未満切捨て)

1. 23年2月期の連結業績 (平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	32,504	△22.0	509	—	211	—	△5,212	—
22年2月期	41,658	△13.3	△110	—	△619	—	△637	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
23年2月期	△70	77	—	—	△30.6		0.4		1.6	
22年2月期	△11	34	—	—	△3.5		△1.1		△0.3	

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 48百万円 22年2月期 44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年2月期	49,743		16,155		32.5		187 54	
22年2月期	57,044		17,905		31.4		318 81	

(参考) 自己資本 23年2月期 16,155百万円 22年2月期 17,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
23年2月期	401		△292		△623		1,518	
22年2月期	805		△5,444		4,727		2,032	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
22年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
24年2月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 24年2月期の連結業績予想 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	13,400	△25.3	230	150.3	120	—	40	—	0	46
通期	27,100	△16.6	550	7.9	210	△0.6	80	—	0	93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期 86,618,887株 22年2月期 56,618,887株

② 期末自己株式数 23年2月期 471,191株 22年2月期 455,022株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 23年2月期の個別業績（平成22年3月1日～平成23年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	26,825	△10.7	2	—	204	—	△5,186	—
22年2月期	30,047	△13.7	△399	—	△444	—	△740	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年2月期	△70	41	—	—
22年2月期	△13	19	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年2月期	46,775		15,374		32.9		178 46	
22年2月期	49,248		17,098		34.7		304 43	

(参考) 自己資本 23年2月期 15,374百万円 22年2月期 17,098百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、4ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アジアを中心とする海外経済の回復や政府による景気対策の効果などを背景に、一部に持ち直しに向けた動きが見られましたが、依然厳しい雇用情勢をはじめ、為替相場の変動や原油価格の高騰などもあり、引き続き景気の先行きは不透明な状況下にありました。

こうした中、当社グループの主たる事業分野であります百貨店業界におきましては、昨年の秋以降、衣料商材を中心に堅調な動きが見られ、全国百貨店売上高が前年実績を超える月もありましたが、総じて厳しい商況下に推移いたしました。

名古屋地区におきましては、他社の一部店舗における閉店セールや中日ドラゴンズの優勝セールなどの効果もあり、やや改善に向けた動きがありましたが、当社におきましては、売場面積の縮小を伴う一連の構造改革への取り組みにより、売上高は前年実績を下回る水準となりました。

一連の構造改革といたしましては、昨年7月にローコストオペレーションを念頭においた早期退職特別優遇支援措置を実施する一方、9月には経営資源の選択と集中を図るべく、連結子会社でありました株式会社豊橋丸栄の株式を譲渡し、更に11月には大幅な人員減に対応する売場の再編成と経費圧縮に繋げるべく、賃借しておりました別館から撤退するなど、当社にとりましては、抜本的な構造改革を実施した年度となりました。また、それら構造改革に伴う資金需要と今後の財務体質の安定化を図るべく、8月には業務資本提携先であります興和株式会社を割当先とした34億5千万円の第三者割当増資を実施し、これにより当社は興和株式会社の連結子会社となりました。

このような施策の下、当連結会計年度の当社グループの売上高は325億4百万円（前年同期比78.0%）となり、利益面につきましては、抜本的な経費削減策に取り組んだことにより、営業利益は5億9百万円（前年同期は営業損失1億1千万円）、経常利益は2億1千1百万円（前年同期は経常損失6億1千9百万円）となりました。しかしながら、関係会社整理損など多額の特別損失を計上しました結果、当期純損失は52億1千2百万円（前年同期は当期純損失6億3千7百万円）と前連結会計年度に引き続き誠に遺憾な結果となりました。

事業のセグメント別の売上高、その他の概況は次のとおりであります。

〔百貨店業〕

百貨店業におきましては、賃借しておりました別館からの撤退による一館体制での買い回り性の向上や売場効率の改善を図るとともに、営業面では創業395年の記念企画催事や人気を博する各種物産展の積極展開のほか、全館大抽選会やお買い回りスタンプラリーの実施、更に話題性や人気のある商材の販売など、集客力の強化と売上の確保に鋭意努めました。また、継続的な取り組みによるヤング・ニューキャリアゾーンの拡充など、売上高の拡大に向けても引き続き注力してまいりました。

しかしながら、厳しい商環境下に加え、株式会社豊橋丸栄の株式譲渡や売場縮小に伴う売上高減少の影響を受け、売上高は292億4千万円（前年同期比78.9%）となり、これらに対処すべく一連の構造改革実施による経費圧縮に努めましたが、営業損失は2億9千2百万円（前年同期は営業損失8億円）となりました。

〔不動産賃貸業〕

不動産賃貸業におきましては、不動産市況の低迷が続く中であって、空室率の改善に取り組みましたが、売上高は21億1千6百万円（前年同期比92.7%）となり、営業利益は4億5千5百万円（前年同期比94.7%）となりました。

〔運送業〕

運送業におきましては、新規業務の受注などにより、売上高は11億4千7百万円（前年同期比111.1%）となりましたが、受注増に伴う費用増を十分に吸収できず、営業利益は5百万円（前年同期比54.8%）となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業におきましては、百貨店店舗内において友の会事業を運営し、当社百貨店で利用可能なお買物券の発行及び取扱いを行っております。営業損失は3千6百万円（前年同期は営業損失5千6百万円）となりました。

次期の見通し

今後の経済環境につきましては、内需を中心とする景気の回復が期待されますが、混迷する政治情勢をはじめ、株式市場や為替相場の動向、更には予期せぬ東日本大震災による経済的被害の影響、また海外におきましては、中東・北アフリカ情勢や資源高の動向など、多くの不安材料が顕在化し、景気の先行きは依然見通せない状況で推移しております。

百貨店業界におきましても、今後の景気の動向によっては消費需要の低下が懸念され、予断を許さない商環境が続くものと思われまます。

このような中であって、当社グループといたしましては、事業の合理化と経営判断の迅速化を図るべく、本年3月に子会社の会社分割を実施するなど、グループとして新たなスタートを切る年と位置付け、各事業に今まで以上に邁進してまいります。

また、地域に根ざす百貨店企業として、創業400年に向けて多彩な企画と各種催物の開催などにより、厳しい店舗間競争を全力で戦い抜くとともに、多様化する消費環境に的確に対応すべく、インターネット事業の強化など、売上高の向上に努めてまいります。

更に、ヤング・ニューキャリアゾーンの充実による継続的な売場体制の整備や話題性のある商品、情報の提供に取り組む一方、一段のサービス強化にも励み、お客様から信用、信頼される店づくりを目指してまいります。

加えて、当社グループ全体として、経営全般にわたるローコスト化を一層推し進め、利益の確保を図るとともに、盤石な企業体質確立に向けて日々改革に努める所存でございます。

平成24年2月期における連結業績の見通しにつきましては、売上高は271億円、営業利益は5億5千万円、経常利益は2億1千万円、当期純利益8千万円を見込んでおります。

（注）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ73億円減少し、497億4千3百万円となりました。これは流動資産が17億2千6百万円減少し、固定資産が55億4千4百万円減少したことによりまます。固定資産の減少については、連結子会社の連結除外処理等により建物及び構築物が31億5千8百万円減少し、同じく連結子会社の連結除外処理により土地が14億4千1百万円減少、また、投資有価証券が投資有価証券評価損や売却等により10億3千2百万円減少したことなどによりまます。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ55億5千万円減少し、335億8千7百万円となりました。これは流動負債が22億4千5百万円減少し、固定負債が33億5百万円減少したことによりまます。流動負債については、短期借入金が15億8千8百万円減少したことなどによりまます。固定負債については、社債が6億9千万円減少し、長期借入金が22億6千1百万円減少したことなどによりまます。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億4千9百万円減少し、161億5千5百万円となりました。これは資本金及び資本剰余金が第三者割当増資により各々17億2千5百万円増加し、また利益剰余金が52億1千2百万円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億1千4百万円減少し、15億1千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ4億3百万円減少し、4億1百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が51億6千1百万円、減価償却費9億8千2百万円、関係会社整理損33億8千6百万円、減損損失3億5千2百万円、投資有価証券評価損5億7千7百万円等による調整と早期割増退職金の支払額6億4百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ51億5千1百万円減少し、2億9千2百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入8億2千6百万円、貸付けによる支出6億9千1百万円、貸付金の回収による収入6億7千2百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出4億9千6百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億2千3百万円となりました。（前連結会計年度は47億2千7百万円の収入）これは主に、長期借入れによる収入43億3千万円、長期借入金の返済による支出60億4千3百万円、株式の発行による収入34億2千4百万円等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来を見据え経営基盤の強化を図りつつ、安定的な利益配分を行うことを第一に、当社グループの業績及び経済情勢等を勘案しながら、適正な利益配分を行なうことを基本方針としております。従いまして、利益の確保と自己資本の充実を図りつつ、配当水準の維持・向上に努めてまいります。

なお、当連結会計年度の配当につきましては、厳しい経営環境と諸般の状況を慎重に勘案し、誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、百貨店を中心とし、これに附帯する関連事業として不動産賃貸業、運送業、その他の事業を行っております。

百貨店業 …………… 当社が営んでおります。また、(株)新田中は当社の百貨店本館の土地建物の一部を保有する会社であり、百貨店業に含めております。

なお、(株)豊橋丸栄は、当社所有全株式を平成22年9月13日付けで株式譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外し、第2四半期連結累計期間までの損益計算書のみ連結しております。

不動産賃貸業 …………… 当社及び連結子会社栄インベストメント(有)、栄インベストメント一般社団法人、関連会社栄地下センター(株)が営んでおります。

運送業 …………… 連結子会社(株)栄工社が営んでおります。

その他の事業 …………… 連結子会社(株)丸栄友の会が前払式買物券による商品売買の取次を営んでおります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営方針

百貨店業を中核とする当社グループは、企業理念として「地域に密着し、お客様とともに歩む百貨店として、おもてなしの心を第一に、良質な商品とサービスを提供し、暮らしの良きパートナーを目指します。」を掲げております。

この企業理念のもと、常に新鮮で魅力ある商品の提供と価値ある生活情報の発信を通じ、地域のお客様への快適なライフスタイルの提案と質の高い満足をご享受いただくよう努めております。

また、百貨店を中心とする事業活動を通じて、地域の皆様のご期待と信頼にお応えするとともに、地域社会に貢献できる企業グループの構築を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化に伴う人口構造の変化や多様化する社会環境、加えて先行き不透明な経済情勢や業種、業態を超えた店舗間競争の激化などを要因に、今後とも従来以上に厳しさを増していくものと想定されます。

当社グループといたしましては、こうした厳しい経営環境、消費環境の中、主たる事業分野であります百貨店業の収益の安定化に取り組む一方、将来を見据え、また限られた経営資源の一層の有効活用を図るため、百貨店業との相乗効果を勘案しながら、グループ全体の収益拡大に努めてまいります。

併せて、引き続き徹底した経営の合理化と効率化を推し進めることにより、グループの経営基盤の強化と更なる企業価値の向上に鋭意取り組んでまいります。

4. 会社の対処すべき課題

(1) グループの収益力の強化

当社グループの最優先課題は、グループの中核をなす百貨店業の競争力の強化による収益力の向上であります。当社グループの企業理念であります良質な商品とサービスの提供に更に取り組むとともに、収益構造の改革と効率的な事業運営を推進し、収益力の向上に繋げてまいります。

また、もう一つの柱であります不動産賃貸事業におきましても、低迷する不動産市況の中、一層の空室率低減に取り組み、利益の確保に努めてまいります。

(2) ローコスト経営の実践

当社グループは、ローコスト経営の具現化に向けて、抜本的な費用構造の改革を実施し、利益の確保に努めてまいりました。今後ともより徹底したコスト管理への取り組みと継続的な見直しを推進することにより、一層のローコスト経営を実践してまいります。

(3) 安定した財務体質の確立

当社グループは、財務体質の安定化を推し進めるべく資本強化を実施し、有利子負債の削減を図ってまいりました。今後とも収益力の強化とコスト管理の徹底のもと、効率的な資金管理と効果的な運用に努めてまいります。

(4) 企業価値の向上

当社グループは経営の効率化を図るべく、経営資源の選択と集中によるグループ全体の構造改革を大胆に推し進めてまいりました。今後につきましても、各事業分野の優位性、将来性を十分に勘案しながら経営資源の有効活用に繋げ、グループ全体の経営基盤の強化に取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,039	1,526
受取手形及び売掛金	※4 1,042	624
商品	1,177	631
貯蔵品	36	28
繰延税金資産	—	2
その他	1,146	899
貸倒引当金	△149	△148
流動資産合計	5,291	3,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 34,070	※2 27,331
減価償却累計額	△20,501	△16,920
建物及び構築物（純額）	13,569	10,411
工具、器具及び備品	1,622	1,150
減価償却累計額	△1,306	△936
工具、器具及び備品（純額）	316	214
土地	※2, ※3 31,875	※2, ※3 30,433
その他	85	88
減価償却累計額	△20	△20
その他（純額）	65	67
有形固定資産合計	45,826	41,126
無形固定資産		
のれん	1,592	1,509
その他	129	110
無形固定資産合計	1,721	1,619
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 3,533	※1, ※2 2,500
長期貸付金	17	4,419
差入保証金	283	194
長期未収入金	26	—
繰延税金資産	12	10
その他	250	122
貸倒引当金	△22	△3,890
投資その他の資産合計	4,100	3,357
固定資産合計	51,648	46,104
繰延資産		
社債発行費	103	73
繰延資産合計	103	73

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産合計	57,044	49,743
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 3,015	2,013
短期借入金	※2 4,788	※2 3,200
1年内返済予定の長期借入金	※2 5,068	※2 5,616
1年内償還予定の社債	740	690
未払費用	530	320
未払法人税等	21	53
賞与引当金	—	12
ポイント引当金	60	43
未使用商品券等引当金	603	402
その他	2,776	3,006
流動負債合計	17,605	15,359
固定負債		
社債	5,100	4,410
長期借入金	※2 7,949	※2 5,687
再評価に係る繰延税金負債	※3 4,542	※3 4,576
繰延税金負債	2,365	2,381
退職給付引当金	598	297
長期預り保証金	752	706
その他	224	169
固定負債合計	21,533	18,228
負債合計	39,138	33,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	8,187
資本剰余金	3,774	5,499
利益剰余金	1,034	△4,177
自己株式	△104	△106
株主資本合計	11,167	9,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46	1
土地再評価差額金	※3 6,785	※3 6,751
評価・換算差額等合計	6,738	6,752
純資産合計	17,905	16,155
負債純資産合計	57,044	49,743

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	41,658	32,504
売上原価	32,499	25,787
売上総利益	9,158	6,717
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	446	291
販売手数料	196	138
役員報酬及び給料手当	3,693	2,316
従業員賞与	265	35
賞与引当金繰入額	—	12
退職給付費用	172	117
福利厚生費	443	299
賃借料	773	545
光熱費	449	330
租税公課	293	281
減価償却費	885	723
その他	1,649	1,114
販売費及び一般管理費合計	9,269	6,207
営業利益又は営業損失(△)	△110	509
営業外収益		
受取利息	8	49
受取配当金	16	17
持分法による投資利益	44	48
売場改装協力金	28	89
雑収入	61	54
営業外収益合計	160	259
営業外費用		
支払利息	385	357
雑支出	283	200
営業外費用合計	669	558
経常利益又は経常損失(△)	△619	211
特別利益		
投資有価証券売却益	2	339
関係会社株式売却益	289	—
その他	12	—
特別利益合計	304	339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別損失		
関係会社整理損	—	3,449
早期割増退職金	—	822
大量退職に伴う退職給付費用	—	150
減損損失	—	※2 352
固定資産除却損	※1 135	※1 329
その他	7	607
特別損失合計	142	5,712
税金等調整前当期純損失 (△)	△457	△5,161
法人税、住民税及び事業税	14	38
法人税等調整額	165	12
法人税等合計	179	51
当期純損失 (△)	△637	△5,212

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,462	6,462
当期変動額		
新株の発行	—	1,725
当期変動額合計	—	1,725
当期末残高	6,462	8,187
資本剰余金		
前期末残高	3,774	3,774
当期変動額		
新株の発行	—	1,725
当期変動額合計	—	1,725
当期末残高	3,774	5,499
利益剰余金		
前期末残高	1,840	1,034
当期変動額		
剰余金の配当	△168	—
当期純損失(△)	△637	△5,212
当期変動額合計	△805	△5,212
当期末残高	1,034	△4,177
自己株式		
前期末残高	△100	△104
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△104	△106
株主資本合計		
前期末残高	11,976	11,167
当期変動額		
新株の発行	—	3,450
剰余金の配当	△168	—
当期純損失(△)	△637	△5,212
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△809	△1,764
当期末残高	11,167	9,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△49	△46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	48
当期変動額合計	2	48
当期末残高	△46	1
土地再評価差額金		
前期末残高	6,751	6,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	△33
当期変動額合計	33	△33
当期末残高	6,785	6,751
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,701	6,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	14
当期変動額合計	36	14
当期末残高	6,738	6,752
純資産合計		
前期末残高	18,678	17,905
当期変動額		
新株の発行	—	3,450
剰余金の配当	△168	—
当期純損失（△）	△637	△5,212
自己株式の取得	△3	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	14
当期変動額合計	△772	△1,749
当期末残高	17,905	16,155

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△457	△5,161
減価償却費	1,209	982
のれん償却額	76	83
関係会社整理損	—	3,386
早期割増退職金	—	217
減損損失	—	352
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	143	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38	△203
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△139	—
未使用商品券等引当金の増減額 (△は減少)	△110	△76
受取利息及び受取配当金	△25	△66
支払利息	385	357
固定資産除却損	135	329
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	577
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△336
関係会社株式売却損益 (△は益)	△289	—
売上債権の増減額 (△は増加)	85	252
たな卸資産の増減額 (△は増加)	204	307
仕入債務の増減額 (△は減少)	△255	△382
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11	14
その他	263	671
小計	1,246	1,318
利息及び配当金の受取額	31	74
利息の支払額	△389	△396
早期割増退職金の支払額	—	△604
法人税等の支払額	△82	△9
法人税等の還付額	—	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	805	401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△272
定期預金の払戻による収入	366	—
有価証券の取得による支出	△29	—
投資有価証券の取得による支出	△908	—
投資有価証券の売却による収入	10	826
有形固定資産の取得による支出	△247	△213
有形固定資産の売却による収入	12	—
有形固定資産の除却による支出	△3	△100
無形固定資産の取得による支出	△10	—
貸付けによる支出	△1	△691
貸付金の回収による収入	30	672
差入保証金の差入による支出	△0	△31
差入保証金の回収による収入	26	56
預り保証金の返還による支出	△93	△45
預り保証金の受入による収入	18	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △4,620	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △496
その他	13	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,444	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,536	△1,588
長期借入れによる収入	4,150	4,330
長期借入金の返済による支出	△4,892	△6,043
社債の発行による収入	4,201	—
社債の償還による支出	△1,095	△740
株式の発行による収入	—	3,424
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△167	△1
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,727	△623
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88	△514
現金及び現金同等物の期首残高	1,944	2,032
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,032	※1 1,518

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱豊橋丸栄、㈱栄工社、㈱丸栄友の会、栄インベストメント(有)、栄インベストメント一般社団法人、㈱新田中</p> <p>なお、㈱新田中は、平成21年3月19日付けで、同社の全株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、㈱国際フードサービスは、平成22年2月24日付けで、当社が保有する同社株式の一部を売却したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外し、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>栄インベストメント一般社団法人は、平成20年12月1日、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」が施行されたことにより、平成21年3月25日付で栄インベストメント有限責任中間法人より名称を変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱栄工社、㈱丸栄友の会、栄インベストメント(有)、栄インベストメント一般社団法人、㈱新田中</p> <p>なお、㈱栄工社は平成23年3月1日を効力発生日として、会社分割（新設分割）し、当社の100%子会社である㈱丸栄エイセイクリーンを新設いたしました。</p> <p>また、㈱豊橋丸栄は、当社所有全株式を平成22年9月13日付けで株式譲渡したことにより、連結の範囲から除外し、第2四半期連結累計期間までの損益計算書のみ連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 会社名 栄地下センター(株)</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 会社名 栄地下センター(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、栄インベストメント(有) (12月31日) 及び栄インベストメント一般社団法人 (12月31日) を除き、連結決算日と一致しております。なお、上記連結子会社2社については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、栄インベストメント一般社団法人は、平成20年12月1日、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」が施行されたことにより、平成21年3月25日付で栄インベストメント有限責任中間法人より名称を変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、栄インベストメント(有) (12月31日) 及び栄インベストメント一般社団法人 (12月31日) を除き、連結決算日と一致しております。なお、上記連結子会社2社については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は、それぞれ5百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物 平成19年 3 月 31 日以前に取得したものについては、主として旧定額法、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、主として定額法 なお、平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮が行なわれておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>その他 平成19年 3 月 31 日以前に取得したものについては、主として旧定率法、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、主として定率法</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期間にわたり、定額法により償却（月割償却）しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 将来における債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>株式発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードの使用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、連結会計年度末におけるポイント金券残高に対する将来使用されると見込まれる額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。</p> <p>未使用商品券等引当金 当社グループが発行している商品券等の未使用分のうち、過年度において発行から一定期間経過後収益に計上したものについて、将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年償却することとし、当連結会計年度において販売費及び一般管理費に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるために、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>未使用商品券等引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更が損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ) ヘッジ対象 借入金の金利変動リスク</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 ヘッジ取引の実行及び管理は、経理部内の部内内規に基づき、金利変動リスクをヘッジすることとしております。ヘッジ取引の状況は経理部で集計し定期的に担当役員等に報告しております。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。 なお、両者の間には高い相関関係が認められております。</p> <p>(ホ) その他 取引契約は信用力の高い大手金融機関を相手先としており、信用リスクは極めて少ないものと認識しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>のれんは発生日以降20年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ) その他 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はございません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ1,376百万円、52百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益（△は益）」（前連結会計年度1百万円）は重要性が増加したため、当連結会計年度において独立掲記しております。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資有価証券の取得による支出」（当連結会計年度△3百万円）は、金額が僅少となったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「無形固定資産の取得による支出」（当連結会計年度△5百万円）は、金額が僅少となったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 1,019百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,041 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,395</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,658</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,947</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,396</td> </tr> </table> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に、「土地再評価差額金」を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> </table>	土地	17,041 百万円	建物及び構築物	10,395	投資有価証券	221	計	27,658	短期借入金	3,000 百万円	一年内返済予定の 長期借入金	1,947	長期借入金	5,449	計	10,396	受取手形	17百万円	支払手形	275百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 1,059百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,600 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,778</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,606</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,800 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,432</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,955</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,187</td> </tr> </table> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に、「土地再評価差額金」を純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p>	土地	15,600 百万円	建物及び構築物	7,778	投資有価証券	227	計	23,606	短期借入金	2,800 百万円	一年内返済予定の 長期借入金	4,432	長期借入金	3,955	計	11,187
土地	17,041 百万円																																				
建物及び構築物	10,395																																				
投資有価証券	221																																				
計	27,658																																				
短期借入金	3,000 百万円																																				
一年内返済予定の 長期借入金	1,947																																				
長期借入金	5,449																																				
計	10,396																																				
受取手形	17百万円																																				
支払手形	275百万円																																				
土地	15,600 百万円																																				
建物及び構築物	7,778																																				
投資有価証券	227																																				
計	23,606																																				
短期借入金	2,800 百万円																																				
一年内返済予定の 長期借入金	4,432																																				
長期借入金	3,955																																				
計	11,187																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																												
<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135</td> </tr> </table>	建物及び構築物	113百万円	工具、器具及び備品	6	撤去費用	15	計	135	<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングし減損の兆候を判定しておりますが、下記資産のうち、スカイルについては、出店契約の解除申し入れに伴い、個別物件単位に変更いたしました。</p> <p>当連結会計年度において、収益性が著しく低下した事業用資産について減損認識を行い、下記資産を回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減損しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">会社及び場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 35%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>㈱丸栄 名古屋市中区 スカイル8階 部分</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>㈱丸栄 名古屋市中区</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	186百万円	工具、器具及び備品	21	撤去費用	120	計	329	用途	会社及び場所	種類	金額 (百万円)	事業用資産	㈱丸栄 名古屋市中区 スカイル8階 部分	建物及び構築物	184	賃貸資産	㈱丸栄 名古屋市中区	建物及び構築物	167
建物及び構築物	113百万円																												
工具、器具及び備品	6																												
撤去費用	15																												
計	135																												
建物及び構築物	186百万円																												
工具、器具及び備品	21																												
撤去費用	120																												
計	329																												
用途	会社及び場所	種類	金額 (百万円)																										
事業用資産	㈱丸栄 名古屋市中区 スカイル8階 部分	建物及び構築物	184																										
賃貸資産	㈱丸栄 名古屋市中区	建物及び構築物	167																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,618,887	—	—	56,618,887

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	433,728	21,294	—	455,022

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21,294株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	168	3	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,618,887	30,000,000	—	86,618,887

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による普通株式増加 30,000,000 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	455,022	16,169	—	471,191

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,169 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,039 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,032</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">644 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,832</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,669</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△55</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,927 百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△306</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,620 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,039 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6	現金及び現金同等物の期末残高	2,032	流動資産	644 百万円	固定資産	4,832	のれん	1,669	流動負債	△55	固定負債	△2,163	株式の取得価額	4,927 百万円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△306	差引：株式の取得による支出	4,620 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,526 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,518</td> </tr> </table> <p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により㈱豊橋丸栄が連結子会社でなくなった事に伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>(平成22年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,316 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,640</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,358</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△101</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>株式売却損益等</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>売却会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△496</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△496 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,526 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8	現金及び現金同等物の期末残高	1,518	流動資産	1,316 百万円	固定資産	3,640	流動負債	△5,358	固定負債	△101	その他有価証券評価差額金	1	株式売却損益等	502	株式の売却価額	0 百万円	売却会社の現金及び現金同等物	△496	差引：株式の売却による支出	△496 百万円
現金及び預金勘定	2,039 百万円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6																																														
現金及び現金同等物の期末残高	2,032																																														
流動資産	644 百万円																																														
固定資産	4,832																																														
のれん	1,669																																														
流動負債	△55																																														
固定負債	△2,163																																														
株式の取得価額	4,927 百万円																																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△306																																														
差引：株式の取得による支出	4,620 百万円																																														
現金及び預金勘定	1,526 百万円																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8																																														
現金及び現金同等物の期末残高	1,518																																														
流動資産	1,316 百万円																																														
固定資産	3,640																																														
流動負債	△5,358																																														
固定負債	△101																																														
その他有価証券評価差額金	1																																														
株式売却損益等	502																																														
株式の売却価額	0 百万円																																														
売却会社の現金及び現金同等物	△496																																														
差引：株式の売却による支出	△496 百万円																																														

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	運送業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,074	2,283	1,033	1,267	41,658	—	41,658
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	168	696	149	1,018	(1,018)	—
計	37,078	2,451	1,730	1,417	42,677	(1,018)	41,658
営業費用	37,879	1,970	1,719	1,473	43,042	(1,273)	41,768
営業利益又は 営業損失(△)	△800	480	10	△56	△365	255	△110
II 資産、減価償 却費及び 資本的支出							
資産	38,941	19,836	473	1,153	60,405	(3,360)	57,044
減価償却費	859	344	5	9	1,218	(9)	1,209
資本的支出	204	32	8	—	245	(1)	243

(注) 1 事業区分は日本標準産業分類によっております。

2 その他の事業の内容は、飲食業等であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用及び営業損失が「百貨店業」において5百万円増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	百貨店業 (百万円)	不動産 賃貸業 (百万円)	運送業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,240	2,116	1,147	0	32,504	—	32,504
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	165	798	82	1,050	(1,050)	—
計	29,243	2,282	1,946	82	33,555	(1,050)	32,504
営業費用	29,535	1,827	1,940	119	33,422	(1,427)	31,995
営業利益又は 営業損失(△)	△292	455	5	△36	132	376	509
II 資産、減価償 却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	32,382	19,394	517	1,122	53,417	(3,673)	49,743
減価償却費	713	273	6	0	994	(11)	982
減損損失	184	167	—	—	352	—	352
資本的支出	320	11	5	0	338	(3)	335

- (注) 1 事業区分は日本標準産業分類によっております。
 2 第1四半期連結会計期間からその他の事業の内容は、前払式特定取引業（友の会事業）のみとなっております。これは、その他の事業において飲食業を営んでおりました連結子会社を、株式譲渡により前連結会計年度末において連結の範囲から除外したことによるものであります。
 3 百貨店業に含めておりました㈱豊橋丸栄は、平成22年9月13日付で当社が保有する同社の全株式を譲渡したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
 4 セグメント別資産の著しい金額の変動
 上記、㈱豊橋丸栄の連結の範囲からの除外により、百貨店業における同社の資産が第3四半期連結会計期間において4,956百万円減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

在外支店及び在外連結子会社がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

国内売上のみのため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

国内売上のみのため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	318.81円	187.54円
1株当たり当期純損失	△11.34円	△70.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期純損失 (百万円)	△637	△5,212
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	△637	△5,212
普通株式の期中平均株式数 (株)	56,168,864	73,655,367
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額3,500百万円)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額3,500百万円)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1. 「早期退職特別優遇支援措置」の実施</p> <p>当社は、平成22年4月13日開催の取締役会において、「早期退職特別優遇支援措置」を実施することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社は、現下の経営環境と経営状況を鑑み、固定費の削減を図り、強固な収益体質を築くため、「早期退職特別優遇支援措置」を実施いたします。</p> <p>(2) 概要</p> <p>①対象者 35才から60才までの社員及び出向者</p> <p>②募集人員 150名程度</p> <p>③募集期間 平成22年6月3日～6月9日</p> <p>④退職日 平成22年7月31日</p> <p>⑤優遇措置 通常の退職金に特別加算金を上乘せ支給。また、希望者に対しては再就職支援を行いません。</p> <p>(3) 損益に与える影響について</p> <p>特別加算金及び再就職支援に係る費用等は、現時点では、応募者が未確定であるため見積もることが困難ですが、翌連結会計年度において特別損失として計上する予定であります。</p>	<p>—————</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項に関しては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	91期 (平成22年2月28日)	92期 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	657	476
受取手形	6	3
売掛金	709	504
商品	842	631
貯蔵品	27	26
前払費用	73	67
関係会社短期貸付金	440	110
未収入金	701	581
その他	70	70
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	3,518	2,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,439	22,876
減価償却累計額	△14,140	△14,506
建物（純額）	9,299	8,370
工具、器具及び備品	1,204	1,135
減価償却累計額	△934	△923
工具、器具及び備品（純額）	270	212
土地	17,844	17,844
建設仮勘定	57	57
有形固定資産合計	27,470	26,483
無形固定資産		
借地権	20	20
施設利用権	40	40
ソフトウェア	59	42
無形固定資産合計	120	103
投資その他の資産		
投資有価証券	1,725	1,437
関係会社株式	5,893	5,170
関係会社出資金	550	550
長期貸付金	17	4,419
関係会社長期貸付金	7,490	7,380
差入保証金	227	189
長期前払費用	3	0
長期未収入金	1,905	2,275
その他	221	119
貸倒引当金	△0	△3,890

(単位：百万円)

	91期 (平成22年2月28日)	92期 (平成23年2月28日)
投資その他の資産合計	18,035	17,652
固定資産合計	45,626	44,239
繰延資産		
社債発行費	103	73
繰延資産合計	103	73
資産合計	49,248	46,775
負債の部		
流動負債		
支払手形	540	426
買掛金	1,571	1,421
短期借入金	3,370	3,440
1年内返済予定の長期借入金	4,368	5,616
1年内償還予定の社債	710	660
未払金	56	206
未払費用	431	318
未払法人税等	19	21
前受金	66	59
預り金	1,194	1,160
商品券	623	1,231
賞与引当金	—	12
ポイント引当金	48	43
未使用商品券等引当金	371	325
債務保証損失引当金	354	124
設備関係支払手形	4	99
その他	0	1
流動負債合計	13,732	15,168
固定負債		
社債	4,935	4,275
長期借入金	7,051	5,687
再評価に係る繰延税金負債	4,542	4,576
繰延税金負債	860	865
退職給付引当金	330	219
長期預り保証金	486	452
その他	212	156
固定負債合計	18,418	16,232
負債合計	32,150	31,401

(単位：百万円)

	91期 (平成22年2月28日)	92期 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	8,187
資本剰余金		
資本準備金	3,774	5,499
資本剰余金合計	3,774	5,499
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	227	△4,958
利益剰余金合計	227	△4,958
自己株式	△104	△106
株主資本合計	10,360	8,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△47	1
土地再評価差額金	6,785	6,751
評価・換算差額等合計	6,737	6,752
純資産合計	17,098	15,374
負債純資産合計	49,248	46,775

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	91期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	92期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高		
商品売上高	28,804	25,641
不動産賃貸収入	1,242	1,184
売上高合計	30,047	26,825
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	929	842
当期商品仕入高	23,274	20,602
合計	24,203	21,445
商品期末たな卸高	842	631
小計	23,360	20,813
不動産賃貸原価	609	599
売上原価合計	23,970	21,413
売上総利益	6,077	5,412
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	452	377
販売手数料	215	206
配送費	156	158
役員報酬及び給料手当	1,947	1,478
従業員賞与	186	8
賞与引当金繰入額	—	12
退職給付費用	129	96
福利厚生費	265	205
賃借料	859	794
光熱費	268	260
租税公課	204	212
減価償却費	629	594
その他	1,161	1,004
販売費及び一般管理費合計	6,477	5,409
営業利益又は営業損失(△)	△399	2
営業外収益		
受取利息	189	200
受取配当金	284	395
売場改装協力金	26	67
雑収入	32	45
営業外収益合計	532	708
営業外費用		
支払利息	357	356
雑支出	219	150
営業外費用合計	576	507

(単位：百万円)

	91期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	92期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
経常利益又は経常損失 (△)	△444	204
特別利益		
投資有価証券売却益	—	339
貸倒引当金戻入額	157	—
関係会社株式売却益	43	—
その他	1	—
特別利益合計	202	339
特別損失		
関係会社整理損	—	3,722
早期割増退職金	—	593
大量退職に伴う退職給付費用	—	134
減損損失	—	352
固定資産除却損	114	321
債務保証損失引当金繰入額	230	—
その他	2	600
特別損失合計	347	5,723
税引前当期純損失 (△)	△589	△5,179
法人税、住民税及び事業税	4	3
法人税等調整額	147	2
法人税等合計	151	6
当期純損失 (△)	△740	△5,186

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	91期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	92期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,462	6,462
当期変動額		
新株の発行	—	1,725
当期変動額合計	—	1,725
当期末残高	6,462	8,187
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,774	3,774
当期変動額		
新株の発行	—	1,725
当期変動額合計	—	1,725
当期末残高	3,774	5,499
資本剰余金合計		
前期末残高	3,774	3,774
当期変動額		
新株の発行	—	1,725
当期変動額合計	—	1,725
当期末残高	3,774	5,499
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,137	227
当期変動額		
剰余金の配当	△168	—
当期純損失(△)	△740	△5,186
当期変動額合計	△909	△5,186
当期末残高	227	△4,958
利益剰余金合計		
前期末残高	1,137	227
当期変動額		
剰余金の配当	△168	—
当期純損失(△)	△740	△5,186
当期変動額合計	△909	△5,186
当期末残高	227	△4,958
自己株式		
前期末残高	△100	△104
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1

(単位：百万円)

	91期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	92期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△104	△106
株主資本合計		
前期末残高	11,273	10,360
当期変動額		
新株の発行	—	3,450
剰余金の配当	△168	—
当期純損失(△)	△740	△5,186
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△912	△1,738
当期末残高	10,360	8,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△47	△47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	48
当期変動額合計	0	48
当期末残高	△47	1
土地再評価差額金		
前期末残高	6,751	6,785
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	△33
当期変動額合計	33	△33
当期末残高	6,785	6,751
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,703	6,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	14
当期変動額合計	34	14
当期末残高	6,737	6,752
純資産合計		
前期末残高	17,976	17,098
当期変動額		
新株の発行	—	3,450
剰余金の配当	△168	—
当期純損失(△)	△740	△5,186
自己株式の取得	△3	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	14
当期変動額合計	△878	△1,724
当期末残高	17,098	15,374

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記

(重要な後発事象)

第91期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第92期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1. 「早期退職特別優遇支援措置」の実施</p> <p>当社は、平成22年4月13日開催の取締役会において、「早期退職特別優遇支援措置」を実施することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社は、現下の経営環境と経営状況を鑑み、固定費の削減を図り、強固な収益体質を築くため、「早期退職特別優遇支援措置」を実施いたします。</p> <p>(2) 概要</p> <p>①対象者 35才から60才までの社員及び出向者</p> <p>②募集人員 150名程度</p> <p>③募集期間 平成22年6月3日～6月9日</p> <p>④退職日 平成22年7月31日</p> <p>⑤優遇措置 通常の退職金に特別加算金を上乘せ支給。また、希望者に対しては再就職支援を行いません。</p> <p>(3) 損益に与える影響について</p> <p>特別加算金及び再就職支援に係る費用等は、現時点では、応募者が未確定であるため見積もることが困難であります。翌事業年度において特別損失として計上する予定であります。</p>	<p>—————</p>

6. その他

(1) 役員の変動（平成23年5月26日付予定）

①社長交代に関するお知らせ

代表取締役会長	江崎 美治洋	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	京極 修二	(現 代表取締役専務)

(注) 詳細に関しては、本日公表の「社長交代に関するお知らせ」をご参照ください。

②その他役員の変動

・新任取締役候補

取締役	藤井 一芳	(現 興和株式会社 取締役執行役員)
取締役	早川 和美	(現 興和株式会社 国内統轄部 部長)

(注) 藤井一芳、早川和美の両氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

新任監査役候補

監査役	一柳 守央	(現 太洋基礎工業株式会社 監査役)
-----	-------	--------------------

(注) 一柳守央氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

・降任取締役候補

常務取締役	中林 久高	(現 専務取締役)
-------	-------	-----------

・退任予定取締役

取締役会長	川崎 晃義
常務取締役	鈴木 勝
取締役	西尾 栄
取締役	青柳 洋三
取締役	澤野 一
取締役	山下 孝治

(注) 澤野一、山下孝治の両氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

退任予定監査役

監査役	田中 富雄
-----	-------

(注) 田中富雄氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

(2) その他

売上高の明細

	第92期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年比(%)
紳士服・洋品	891	3.3	85.4
婦人服・洋品	9,559	35.6	88.6
子供服・洋品	323	1.2	80.2
その他の衣料品	854	3.2	90.0
(衣料品計)	11,627	43.3	88.2
身のまわり品	2,252	8.4	88.6
家具	544	2.0	68.4
家電	15	0.1	41.7
家庭用品	408	1.5	78.6
(家庭用品計)	968	3.6	71.6
食料品	6,313	23.5	94.2
食堂・喫茶	240	0.9	92.0
雑貨	3,474	13.0	87.3
サービス	227	0.9	83.1
その他	1,719	6.4	98.3
合計	26,825	100.0	89.3